

米国株式 プレミアムキャリー戦略ファンド

— 愛称:プレミアム5 —

追加型投信／海外／株式

PREMIUM FIVE

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

伝統的な投資ポートフォリオとは
異なる収益源に着目する

米国株式プレミアム キャリー戦略*

*以下、米国株式プレミアムキャリー戦略を「当戦略」と呼称することがあります。





ご投資家のみなさまへ

当ファンドはS&P500指数を原資産とした
上場プット・オプションを売却することで、プレミアムの獲得を目指すファンドです。
原則として、満期日までの期間が5営業日以内の
プット・オプションを複数売り建てることで権利行使価格を分散します。
また、権利行使価格を米国株式市場の相場変動に合わせて調整することで、
株価の下落により損失を被るリスクの低減を目指します。
ファンドの運用にあたっては、フランスの大手金融機関である、
ソシエテ・ジェネラル・グループのノウハウを活用します。
当ファンドは伝統的な株式や債券とは異なる値動きの特性を持つため、
株式や債券等と併せ持つことでリスク分散を図りたいとお考えのお客さまや、
株式市場の変動が大きいタイミングにおいても
プレミアムによるリターンを期待したいお客さまに、
投資の選択肢としてご検討いただきたいファンドです。

米国株式プレミアムキャリー戦略について



S&P500指数を原資産とした上場プット・オプションを売却することにより、プレミアム(オプション料)を受領し、安定的に収益を獲得することを目指します。



満期日や権利行使価格が異なる上場プット・オプションを常に複数売り建てる*ことで、リスクの分散と安定的な収益獲得を図ります。

- 売却するプット・オプションの満期日までの期間は、原則として5営業日以内とします。
 - ・満期日までの期間が5営業日以内かつ権利行使される確率が低い権利行使価格の上場プット・オプションが相対的に割高で取引されることを想定し、この条件のオプションを売却することにより、効率的なプレミアムの獲得を目指します。
- 権利行使価格は相場リスクに合わせて調整します。
 - ・当戦略は上場プット・オプションを売却しますが、その権利行使価格については、相場が大きく動くと予測された際は低く設定し、安定相場が予測された際は高めに設定します。相場リスクに合わせて権利行使価格を調整することで、株価下落による損失を生じにくくすることを目指します。

*原則として月・水・金および月末を満期日とするプット・オプションを投資対象とします。その中で満期日が最短、2番目、3番目に短い3種類のオプションを売り建てます。満期日が到来したオプションはロールオーバーします。



投資効率を高めるため、オプションの名目上の元本(想定元本)の合計は、「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド(適格機関投資家私募)」の純資産総額の概ね2倍とします。そのため当戦略の損益は、オプションの名目上の元本(想定元本)の合計が純資産総額と同額であった場合との比較で概ね2倍となります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

プット・オプションの売却とは

- プット・オプションとは、特定の価格(権利行使価格と呼ばれます)で原資産(対象資産)を「売る権利」です。
- オプション取引は、資産そのものではなく、権利を売買することが特徴です。
- プット・オプションの売り手は、対価としてプレミアム(オプション料)を受け取ります。
- ただし、プット・オプションの満期日に、原資産価格が権利行使価格を下回った場合、プット・オプションの売り手において、損失が発生します。

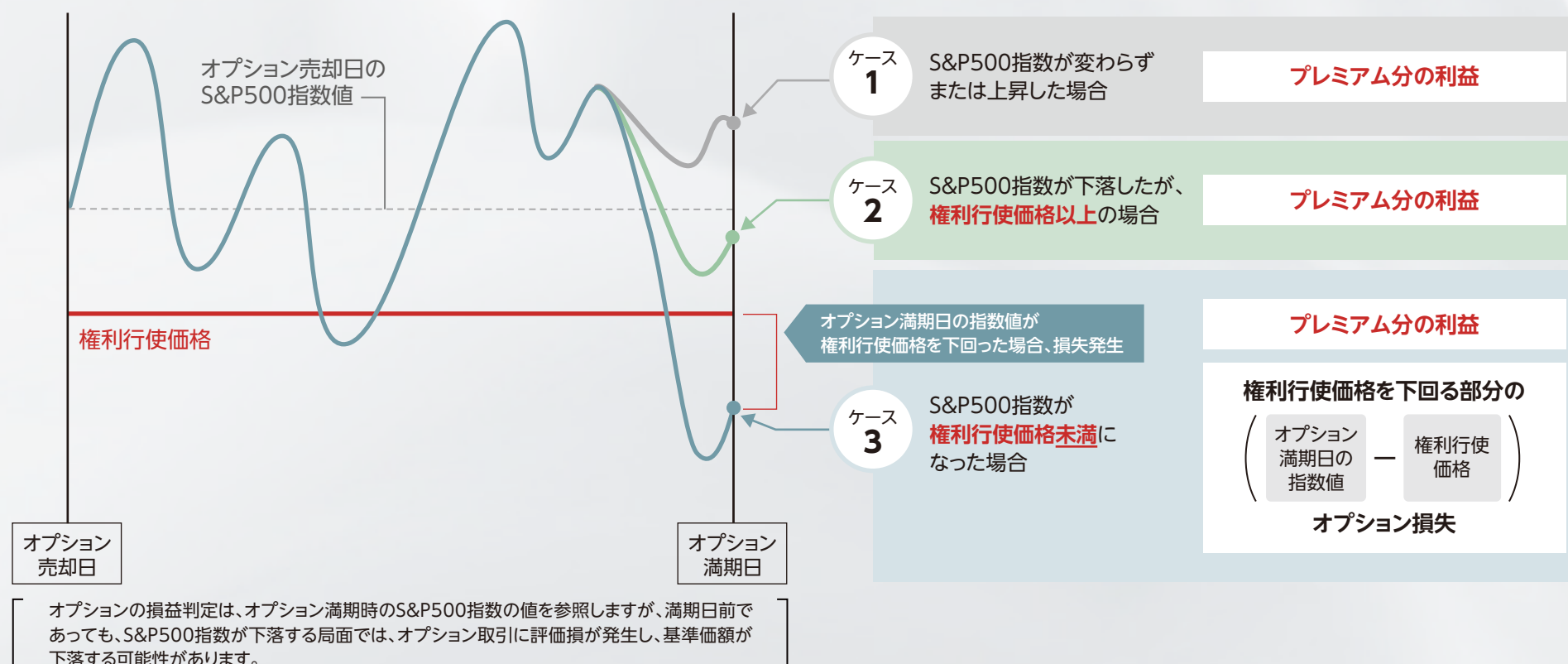
プット・オプションの
売り手

プット・オプションの売却

プット・オプションの
買い手

プレミアムの受領

S&P500指数のオプション満期日までの値動きのイメージ



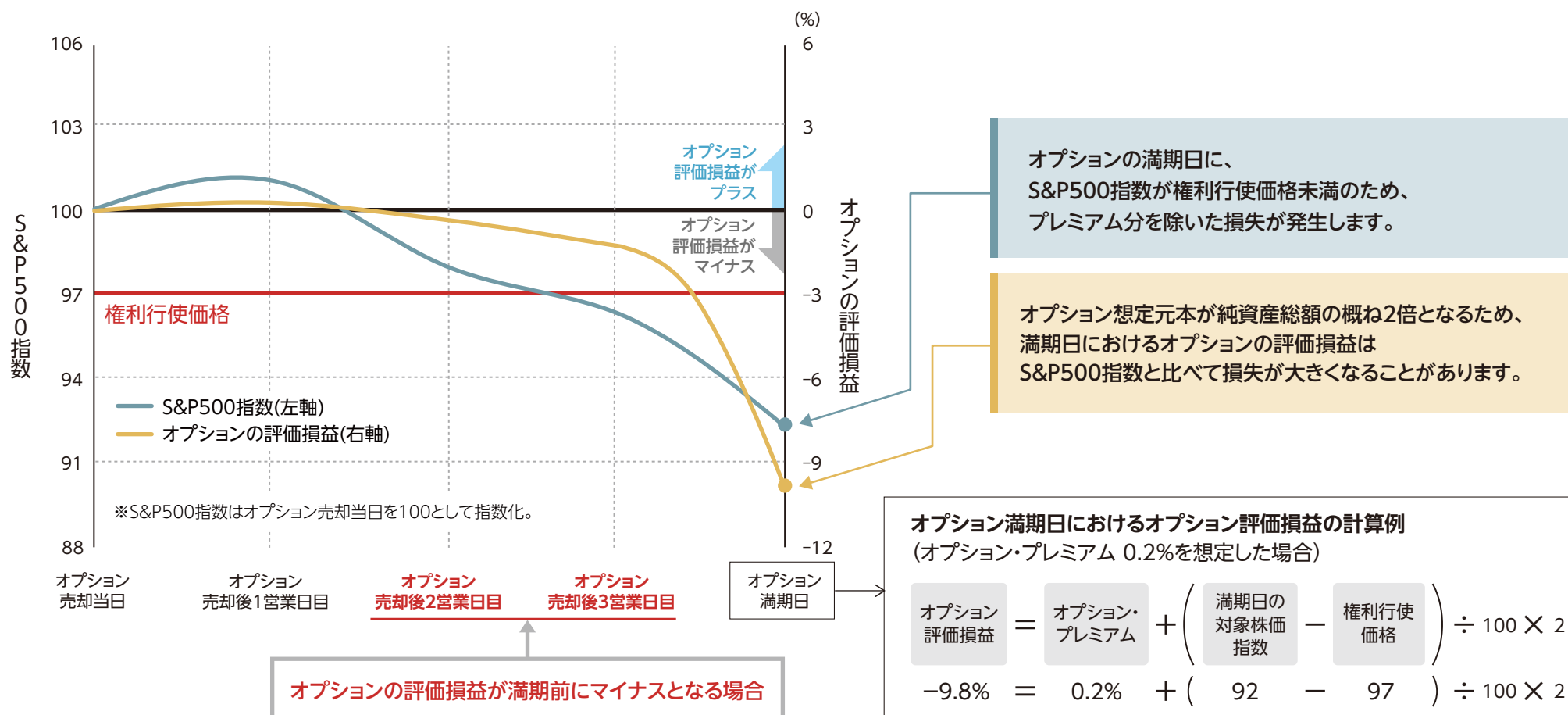
※上記はイメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

S&P500指数の下落時における プット・オプション評価損益(イメージ)



- オプションの損益判定は、オプション満期時のS&P500指数の値を参照しますが、満期日前であっても、S&P500指数が下落する局面では、オプション取引に評価損が発生し、基準価額が下落する可能性があります。

S&P500指数および当戦略が売却するオプションの評価損益(オプション満期が5営業日の場合)イメージ



※上記は5営業日満期のプット・オプションを売却した場合の評価損益のイメージです。

出所: ソシエテ・ジェネラル

※上記はイメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

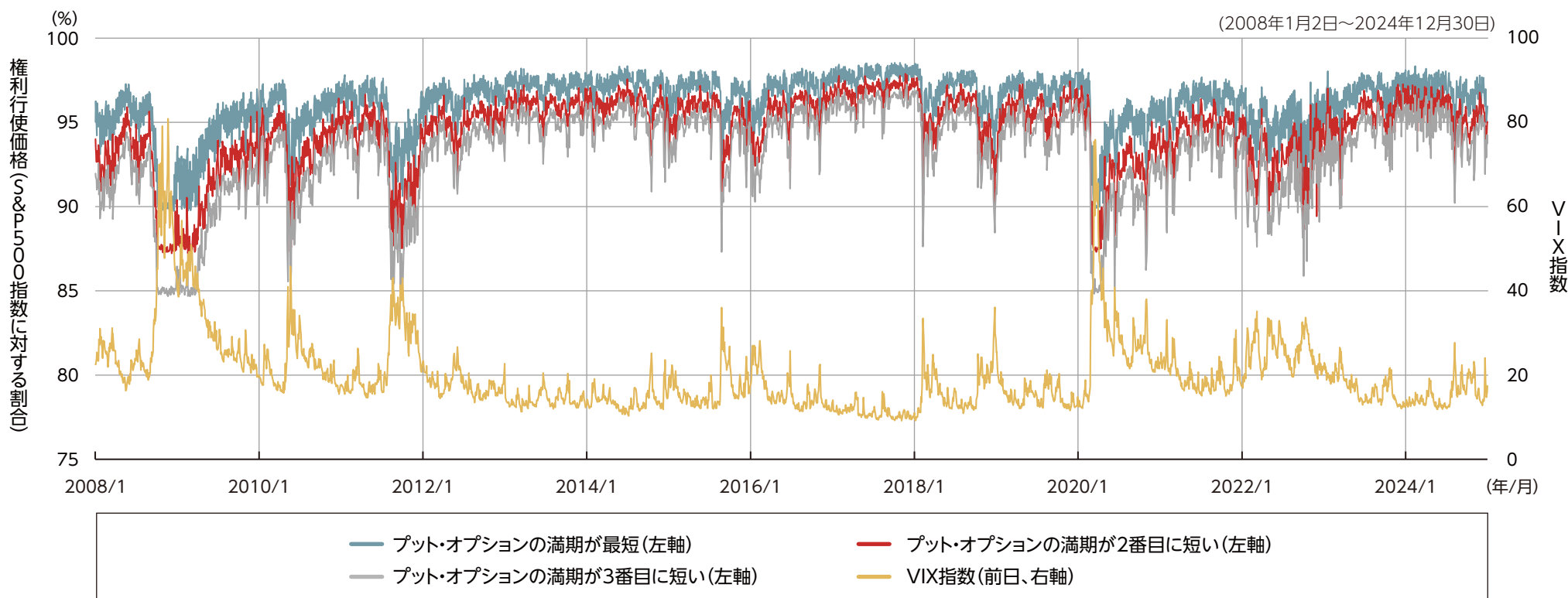
権利行使価格を低く設定しダイナミックに調整



- 売り建てるプット・オプションの権利行使価格は、オプション毎に期間や前日のVIX指数*の水準を基に決定されます。
- VIX指数が高い局面(大きく動くと予測された際)では、権利行使価格がより低く設定され、VIX指数が低い局面(安定相場が予測された際)では、権利行使価格が高めに設定されます。

*VIX指数は「ボラティリティ インデックス (Volatility Index)」の略で、CBOE(シカゴ・オプション取引所)がS&P500指数のオプション取引の値動きを基に算出・公表している指数。

権利行使価格のS&P500指数に対する割合とVIX指数の推移



※上記は運用開始前のシミュレーション。ただし、2023年12月21日以降は実際のデータを使用。

※流動性の観点から、各オプションの権利行使価格には下限が設定されています。

出所: ソシエテ・ジェネラル、Bloomberg

※上記は運用開始前のシミュレーション結果や過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

権利行使されたオプションおよび 売却したオプションの月次推移(シミュレーション)



- 2008年1月～2024年12月において、権利行使されたプット・オプション(損失の回数)/売却したプット・オプションの数(取引の回数)の月次の推移を示しています。
- シミュレーションでは、売却したプット・オプションの取引回数に対する権利行使されたオプションの損失回数の割合は1.0%程度となっています。

権利行使されたオプションおよび売却したオプションの月次推移(シミュレーション)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2008年	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	5/39	5/42	0/36	0/42	10/471
2009年	0/39	0/36	0/39	0/39	0/39	0/39	0/42	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/468
2010年	1/30	0/36	0/42	0/39	1/36	0/42	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/42	2/462
2011年	0/39	0/36	0/39	0/39	0/39	1/39	1/39	4/42	0/39	0/39	0/39	0/39	6/468
2012年	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/42	0/36	0/39	0/42	0/39	0/471
2013年	0/39	0/36	0/39	1/39	0/42	1/36	0/42	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	2/468
2014年	1/42	0/36	0/39	1/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/39	0/42	0/36	0/42	2/471
2015年	0/36	0/36	0/39	0/39	0/39	0/39	0/42	7/39	0/39	0/39	0/39	0/42	7/468
2016年	2/36	0/39	0/39	0/39	0/39	1/39	0/39	0/42	1/39	0/39	0/36	0/39	4/465
2017年	0/42	0/39	0/42	0/36	0/42	0/39	0/36	0/42	0/39	0/42	0/39	0/39	0/477
2018年	0/42	7/36	2/39	0/39	0/42	0/39	0/42	0/42	0/36	4/42	0/36	5/36	18/471
2019年	0/42	0/39	0/39	0/42	0/42	0/36	0/39	3/39	0/39	0/42	0/36	0/42	3/477
2020年	1/39	8/36	5/42	0/42	0/39	0/42	0/42	0/39	0/39	0/39	0/36	0/39	14/474
2021年	0/36	0/36	0/42	0/39	1/36	0/42	0/39	0/42	0/42	0/39	0/39	0/42	1/474
2022年	0/39	0/36	0/42	0/39	0/39	5/42	0/39	1/42	0/39	0/39	0/39	0/39	6/474
2023年	0/42	0/39	0/42	0/36	0/42	0/39	0/36	0/42	0/39	0/42	0/39	0/39	0/477
2024年	0/42	0/39	0/39	0/42	0/42	0/36	0/39	2/39	0/39	0/42	0/36	1/39	3/474

※期間:2008年1月2日～2024年12月30日。

※上記は運用開始前のシミュレーション。ただし、2023年12月21日以降は実際のデータを使用。

出所:ソシエテ・ジェネラル

※上記は運用開始前のシミュレーション結果や過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス(シミュレーション)

PREMIUM FIVE

- 当戦略のパフォーマンス(シミュレーション)は、2008年1月～2024年12月の期間において、S&P500指数の下落局面の影響を相対的に軽微にとどめ、安定的な推移となっています。

当戦略のパフォーマンスの推移(シミュレーション)



		直近1年	直近3年	直近5年	直近10年	全期間
当戦略 (シミュレーション)	リターン(年率)	0.44%	1.38%	3.02%	1.80%	4.68%
	リスク(年率)	1.59%	1.92%	6.18%	5.70%	5.21%
S&P500指数	リターン(年率)	23.84%	7.42%	12.83%	11.12%	8.63%
	リスク(年率)	12.89%	12.95%	21.33%	17.73%	20.05%

*ドローダウンとは、資産運用において損失が発生して、資産総額が減少することを言います。それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといい、損益曲線のピークとなった資産総額からの最大下落率を指します。

※期間:2008年1月2日～2024年12月30日。

※当戦略は信託報酬等控除後(円ベース)のシミュレーション。ただし、2023年12月21日以降は実際のパフォーマンスデータ(信託報酬等控除後)を使用。S&P500指数は配当抜き、米ドルベース。

出所:ソシエテ・ジェネラル、Bloomberg

※ 上記は運用開始前のシミュレーション結果および過去の実績です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略の月次パフォーマンス(シミュレーション)



● 2008年1月～2024年12月の期間において、当戦略のリターン(シミュレーション)がプラスとなった月の割合は89.7%でした。

当戦略の月次パフォーマンス(シミュレーション)													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2008年	0.8%	0.4%	1.6%	0.6%	0.5%	1.1%	1.6%	0.5%	0.9%	2.6%	5.0%	4.1%	21.4%
2009年	1.7%	1.5%	1.8%	0.9%	1.1%	1.4%	1.3%	1.0%	1.1%	1.3%	1.1%	0.5%	15.9%
2010年	-0.2%	0.9%	0.3%	0.3%	0.9%	1.4%	1.7%	1.1%	0.7%	0.5%	0.5%	0.3%	8.8%
2011年	0.3%	0.5%	0.8%	0.2%	0.3%	1.0%	0.6%	-1.4%	1.6%	1.2%	2.3%	1.0%	8.5%
2012年	0.6%	0.3%	0.2%	0.4%	0.6%	1.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.7%	0.3%	5.3%
2013年	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	1.8%
2014年	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	0.0%	0.4%	2.3%
2015年	0.5%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.6%	-7.3%	1.7%	0.3%	0.2%	0.5%	-2.9%
2016年	1.3%	0.7%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	2.8%
2017年	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.7%
2018年	0.1%	-3.8%	0.2%	0.7%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.8%	0.7%	0.1%	-0.3%
2019年	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.1%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	1.8%
2020年	-0.2%	-6.3%	10.1%	0.9%	0.4%	0.6%	0.2%	0.1%	0.7%	0.2%	0.6%	0.3%	7.2%
2021年	0.6%	0.5%	0.5%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.5%	0.3%	0.0%	0.6%	3.9%
2022年	0.9%	0.6%	0.5%	0.2%	1.1%	-1.6%	0.1%	-0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	2.4%
2023年	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	-0.1%	1.3%
2024年	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%

※期間:2008年1月2日～2024年12月30日

※当戦略(シミュレーション)の月次パフォーマンスは信託報酬等控除後(円ベース)。ただし、2023年12月21日以降は実際のパフォーマンスデータ(信託報酬等控除後)を使用。

出所:ソシエテ・ジェネラル

※上記は運用開始前のシミュレーション結果および過去の実績です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

S&P500指数の月次パフォーマンス



● 2008年1月～2024年12月の期間において、S&P500指数のリターンがプラスとなった月の割合は64.7%でした。

S&P500指数の月次パフォーマンス

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2008年	-4.7%	-3.5%	-0.6%	4.8%	1.1%	-8.6%	-1.0%	1.2%	-9.1%	-16.9%	-7.5%	0.8%	-37.6%
2009年	-8.6%	-11.0%	8.5%	9.4%	5.3%	0.0%	7.4%	3.4%	3.6%	-2.0%	5.7%	1.8%	23.5%
2010年	-3.7%	2.9%	5.9%	1.5%	-8.2%	-5.4%	6.9%	-4.7%	8.8%	3.7%	-0.2%	6.5%	12.8%
2011年	2.3%	3.2%	-0.1%	2.8%	-1.4%	-1.8%	-2.1%	-5.7%	-7.2%	10.8%	-0.5%	0.9%	0.0%
2012年	4.4%	4.1%	3.1%	-0.7%	-6.3%	4.0%	1.3%	2.0%	2.4%	-2.0%	0.3%	0.7%	13.4%
2013年	5.0%	1.1%	3.6%	1.8%	2.1%	-1.5%	4.9%	-3.1%	3.0%	4.5%	2.8%	2.4%	29.6%
2014年	-3.6%	4.3%	0.7%	0.6%	2.1%	1.9%	-1.5%	3.8%	-1.6%	2.3%	2.5%	-0.4%	11.4%
2015年	-3.1%	5.5%	-1.7%	0.9%	1.0%	-2.1%	2.0%	-6.3%	-2.6%	8.3%	0.1%	-1.8%	-0.7%
2016年	-5.1%	-0.4%	6.6%	0.3%	1.5%	0.1%	3.6%	-0.1%	-0.1%	-1.9%	3.4%	1.8%	9.5%
2017年	1.8%	3.7%	0.0%	0.9%	1.2%	0.5%	1.9%	0.1%	1.9%	2.2%	2.8%	1.0%	19.4%
2018年	5.6%	-3.9%	-2.7%	0.3%	2.2%	0.5%	3.6%	3.0%	0.4%	-6.9%	1.8%	-9.2%	-6.2%
2019年	7.9%	3.0%	1.8%	3.9%	-6.6%	6.9%	1.3%	-1.8%	1.7%	2.0%	3.8%	2.4%	28.9%
2020年	-0.2%	-8.4%	-12.5%	12.7%	4.5%	1.8%	5.5%	7.0%	-3.9%	-2.8%	10.8%	3.7%	16.3%
2021年	-1.1%	2.6%	4.2%	5.2%	0.5%	2.2%	2.3%	2.9%	-4.8%	6.9%	-0.8%	4.4%	26.9%
2022年	-5.3%	-3.1%	3.6%	-8.8%	0.0%	-8.4%	9.1%	-4.2%	-9.3%	8.0%	5.4%	-5.9%	-19.4%
2023年	6.2%	-2.6%	3.5%	1.5%	0.2%	6.5%	3.1%	-1.8%	-4.9%	-2.2%	8.9%	4.4%	24.2%
2024年	1.6%	5.2%	3.1%	-4.2%	4.8%	3.5%	1.1%	2.3%	2.0%	-1.0%	5.7%	-2.1%	23.8%

※期間：2008年1月2日～2024年12月30日

※S&P500指数は配当抜き、米ドルベース。

出所：Bloomberg

※上記は過去の実績です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

S&P500指数の急落局面における 当戦略のパフォーマンス(シミュレーション)



- 2018年のVIXショック*時には、S&P500指数の価格が急落したことで6%以上のドローダウンが生じました。
- ドローダウンに対して獲得できたオプション・プレミアムが限定的となったため、回復まで約1年1ヵ月と比較的長い時間を要しました。

*VIXショックとは株安とVIX指数の上昇でVIX連動商品の価値が急減し、更なる株安を促す一連の動き。

- 2020年のコロナショック時は、S&P500指数の価格が急落したことで、10%以上のドローダウンが生じましたが(3月12日に最大ドローダウンが発生)、2週間以内に回復しました。
- オプション市場で買い需要が強かったため、高いオプション・プレミアムを獲得することができたことが背景となっています。

VIXショック時の当戦略(シミュレーション)

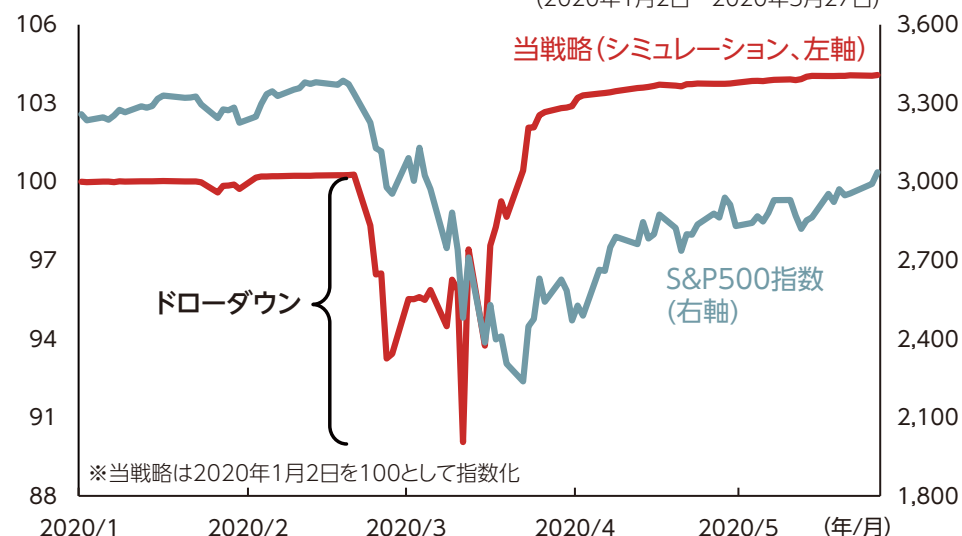
(2018年1月2日～2019年7月15日)



※当戦略は信託報酬等控除後(円ベース)のシミュレーション。S&P500指数は配当抜き、米ドルベース。
出所: ソシエテ・ジェネラル、Bloomberg

コロナショック時の当戦略(シミュレーション)

(2020年1月2日～2020年5月27日)



各資産との相関

PREMIUM FIVE

- 当戦略(シミュレーション)は、日本株式や日本国債、米国国債等の各資産と比較したパフォーマンスの連動性*が低くなっています。

*パフォーマンスの連動性は一般的に相関係数を用いて表されます。相関係数とは、2つの資産の値動きの連動性を表す指標で、1から-1までの範囲で表されます。相関係数が1に近づくほど、2つの資産が同じ値動きをする傾向が強く、-1に近づくほど逆方向の値動きをする傾向が強くなります。また、0に近づくほど、値動きには連動性がなくなります。

当戦略(シミュレーション)と各資産との相関係数

(2008年1月末～2024年12月末、月次)

	当戦略	日本株式	米国株式	日本国債	米国国債	J-REIT	コモディティ
当戦略	1.00	-0.06	-0.11	-0.03	0.06	-0.14	-0.16
日本株式		1.00	0.82	-0.22	0.30	0.58	0.54
米国株式			1.00	-0.19	0.32	0.51	0.63
日本国債				1.00	0.09	0.02	-0.27
米国国債					1.00	0.14	0.15
J-REIT						1.00	0.40
コモディティ							1.00

※当戦略は信託報酬等控除後(円ベース)のシミュレーション。ただし、2024年1月末以降は実際のパフォーマンスデータ(信託報酬等控除後)を使用。

※日本株式は日経平均株価、米国株式はS&P500指数、日本国債はS&P 10-Year JGB Futures Index、米国国債はS&P U.S. Treasury Bond Current 10-Year Index、J-REITは東証REIT指数、コモディティはブルームバーグ商品指数。各資産は配当抜き、円ベース。

出所：ソシエテ・ジェネラル、Bloomberg

※上記は運用開始前のシミュレーション結果および過去の実績です。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) ソシエテ・ジェネラルについて



- ソシエテ・ジェネラル・グループは、総資産1兆5,540億ユーロ（約244兆1,644億円）の欧州最大級の金融グループです。世界65カ国に12万6,000名を超える社員を擁しています。
- 日本では、ソシエテ・ジェネラル銀行東京支店、ソシエテ・ジェネラル証券、ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント、ソシエテ・ジェネラルエアクラフトリーシングの4社を展開しており、アジア太平洋地域のみならず、グローバルネットワークを通じてお客さまに付加価値の高いソリューションを提供しています。
- グループは持続可能な成長を目指す戦略を実践しています。その基本方針は、商品とサービスの選別的な開発、多様な市場における顧客本位のイノベーション・カルチャー、そして持続的な内部成長と買収の両面を通じた拡大です。

芸術・文化への支援

- 長年、多くの若い音楽家やオーケストラ、合奏団をサポートしながら、従来の枠を超えた幅広い聴衆にクラシック音楽を浸透させることに尽力しています。
- パリ本社に展示フロアを開設する等、コンテンポラリーアートの発展も支援しています。



※写真はソシエテ・ジェネラル提供。

※上記は2023年12月末時点、総資産は1ユーロ=157.12円で円換算。

社会的貢献

- ラグビーを草の根レベルから最高峰のプロリーグまで幅広く支援しています。特に、ソーシャル・インクルージョンを促すため女性や若い世代によるラグビーの実践を奨励するとともに、ラグビーと歩んできた長い道のりが、ソシエテ・ジェネラルのミッションである「社会にポジティブな変革をもたらす」ことにつながるよう取り組んでいます。
- 欧州、アフリカ、米州、アジア太平洋地域など、世界各地のラグビー連盟とパートナーを組んでいるほか、ラグビーワールドカップの協賛は2019年日本大会に続き、2023年大会で7度目を迎えました。



1

「米国株式プレミアムキャリー戦略」のパフォーマンスを享受することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド(適格機関投資家私募)」および「S O M P O マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。原則として、「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド(適格機関投資家私募)」への投資比率を高位に保ちます。
- 「米国株式プレミアムキャリー戦略ファンド(適格機関投資家私募)」においては、ソシエテ・ジェネラルが提供する「米国株式プレミアムキャリー戦略」のリターン(損益)を享受する担保付スワップ取引※を行います。なお、担保付スワップ取引とは別に、わが国の短期公社債等に投資します。

※担保付スワップ取引とは、実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して金利等を支払う代わりに、対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同等の投資効果を享受できる取引のことです。

2

為替変動リスクは限定的です。

- 実質組入外貨建資産は、担保付スワップ取引における「米国株式プレミアムキャリー戦略」のリターン(損益)部分等のみとなるため、為替変動リスクは限定されます。

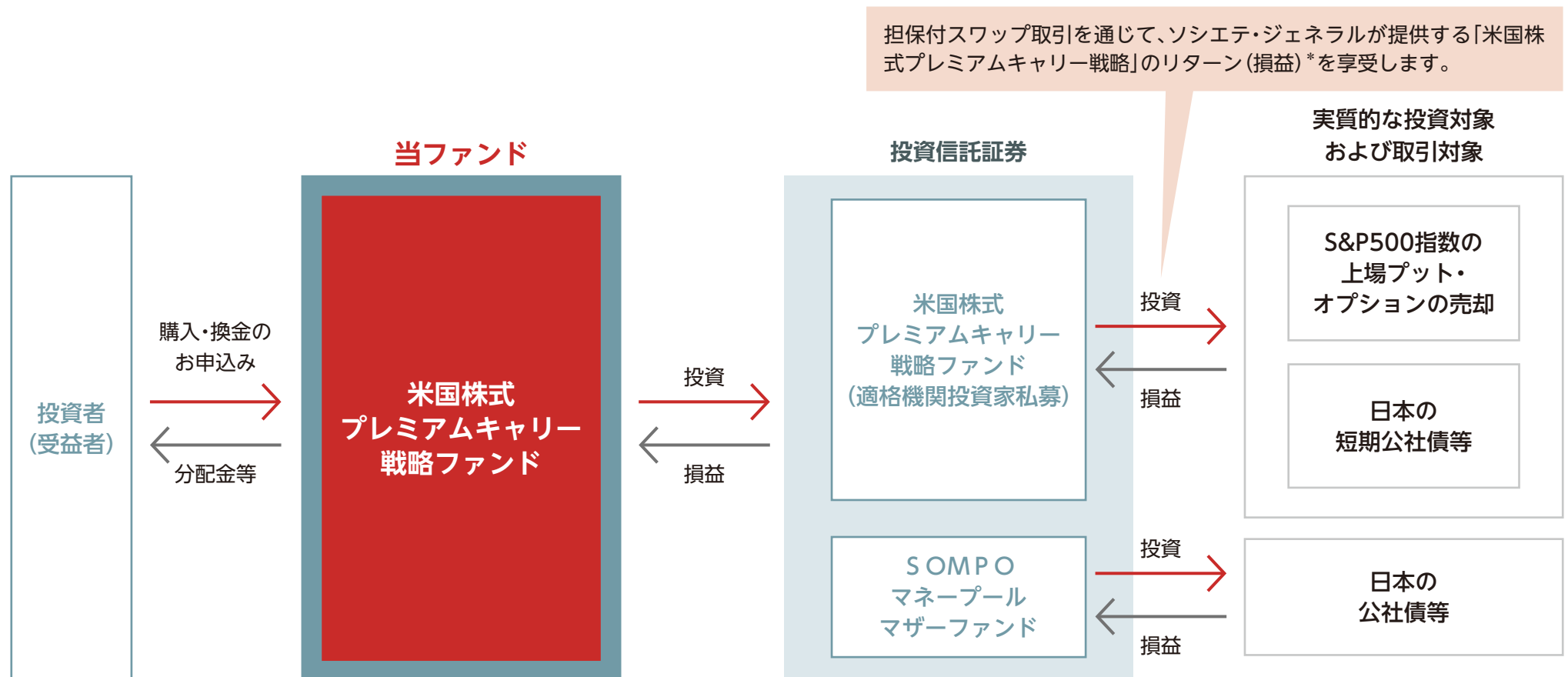
分配の基本方針

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

ファンドの仕組み

PREMIUM FIVE

- 当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券等の有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託(ファンド)を組入れることにより運用を行います。



*リターン(損益)につきましては、「米国株式プレミアムキャリー戦略」に関する費用等を控除したものとなります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 当ファンドで用いる「米国株式プレミアムキャリー戦略」においては、S&P500指数を原資産としたプット・オプションの売却を行い、プレミアム(オプション料)を受け取ります。ただし、オプションの満期日におけるS&P500指数が権利行使価格未満になった場合は損失が発生しますので、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、満期日前であってもS&P500指数が下落する局面では、オプション取引に評価損が発生し、基準価額が下落する可能性があります。
レバレッジリスク	当ファンドで用いる「米国株式プレミアムキャリー戦略」においては、オプションの想定元本の合計が当ファンドの投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して概ね2倍となるようプット・オプションの売建てを行います。そのため、S&P500指数が急激に下落し、権利行使価格を下回る場合には、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引では、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、当ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 当ファンドが投資対象とする投資信託証券は担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変や「米国株式プレミアムキャリー戦略」のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドの主なリスクと留意点

PREMIUM FIVE

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※S&P500指数とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※[S&P]は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(以下[S&P])の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※ブルームバーグ商品指数は、ブルームバーグが提供する世界の商品(コモディティ)市況の総合的な動きを表すインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

お申込みメモ

PREMIUM FIVE

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ●シカゴ・オプション取引所(CBOE)の休業日(半日休業日を含む) ●ニューヨークの銀行の休業日 <申込日の翌営業日の翌日(土曜日・日曜日を除く)が以下の日に該当する場合> ●東京の銀行の休業日
信託期間	2033年12月16日まで(設定日 2023年12月21日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、12月21日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2024年12月23日
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ●配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について／ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.1495%(税抜1.045%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.165%(税抜0.15%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.3145%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.1495%(税抜1.045%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.165%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。	
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。